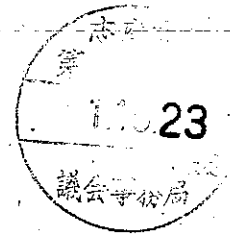



調査研究、研修、要請・陳情活動報告書



令和元年10月23日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 新風 議員氏名 小河 光昭 
年月日	令和元年10月9日(水)	
時間	午後1時15分 ~ 午後2時45分	
参加者氏名	小河光昭、下村卓也(他会派と合同研修)	
用務先	住所	青森県むつ市中央一丁目8番1号 ほか
	名称	むつ市役所 企画政策部 市民連携課 ジオパーク推進課 ほか
目的・内容	目的: 尻屋崎灯台周辺の整備状況の現地視察及びCOC+と下北ジオパークの取り組みを学ぶ。 内容: 参観灯台である尻屋崎灯台周辺の整備状況を現地視察する。また、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」について、その事業内容と市の関わり方及びその成果について、及びジオパークを生かした取り組みについてのレクチャーを受ける。	
成果・所感	(現状や事業効果) ○尻屋崎灯台 尻屋崎灯台はむつ市ではなく東通村であったことから、市職員からの聞き取りはできなかった。そのため、燈光会職員から参観灯台前と参観灯台後の来客数の変化や村民の意識の変化等の聞き取りを行った。 周辺の環境整備は美しく、ジオパークを生かす活動を行っていることから、商業的な施設はほとんどなく、自然の美しさを感じていただける整備を行っていた。遠くには北海道や大間崎が展望でき、灯台周辺は寒立馬が放牧されており、拾いコンブ漁を行う風景も見られ、心癒される景観を作り出していた。 ○「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」 平成26年度に弘前大学がCOC事業採択を受け、地域志向教育改革を中心に進めてきたが、平成27年度からはさらなる強化と、より明確な目標をもってCOC+事業に採択された。このCOC+においては、「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着」をテーマとして、青森県や県内の自治体及び大学・高専をはじめ、多くの企業・団体等の協力を得て、地域活性化に寄与する人材の育成を全	

県態勢で進めることとしている。青森 COC+推進機構むつブロック事業としては、①学生による企業情報誌「SCENE」発行②合同企業見学会 in むつ③企業就職セミナー in 青森中央学院大学④短期（5日間以内）インターンシップ⑤共育型インターンシップの5事業である。むつ市においては短期インターンシップに滞在費と旅費の補助金を出している。青森 COC+における県内就職率の目標は令和元年度で48.1%であるが、現在10%程度下回っている状況であり、平成26年度実績値よりも若干下回っている状況にある。

○ジオパークを生かした取り組み

日本列島の台地は、長い時間をかけて積もり重なった4つの要素（①非火山性山地、②堆積平野、③第四紀火山、④新第三紀海底火山）で構成されており、下北半島にはそのすべてが集結している。この多様な地質が、生態系や人々の暮らしの多様さに色濃く影響を与えている。このことを活用し、海と生きる「まさかり」の大地～本州埼北の地に守り継がれる文化と信仰～としてPRし、5市町村で協働して下北ジオパークを推進している。道中にも多くのジオパークの看板が見られ、ジオパークを活用した地域活性化に力を入れていることが感じられた。

（本市に導入できること）

○尻屋埼灯台

参観灯台となってから尻屋埼灯台を訪れる観光客は増加したとのことであった。このことから、灯台を活用した観光客の増加は、灯台周辺整備を計画性をもって行うことにより、実現可能と感じられた。尻屋埼灯台は、冬場は雪に閉ざされることから、その期間は参観灯台としての役目を果たさない。それを補うかのように寒立馬の放牧が行われ、日常生活では得られない情景を作り出す工夫がなされていた。

志摩市においては年間を通して参観灯台として活用できることから、灯台以外の地域資源を活用することにより、今以上の集客は見込めると考える。

参観灯台周辺は大きく分けて①商業的色合いの強い周辺整備と②公園的要素の強い憩いの場としての周辺整備の2つの傾向がみられる。大王埼灯台は①、安乗埼灯台は②の整備をすることにより違った印象を観光客に与えることができる。灯台周辺の状況を考慮しながら、その地域の特性と掛け合わせた周辺整備を行うことにより、観光客の増加が期待できる。

○「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

志摩市においては、平成26年度に皇学館大学がCOC事業採択を受け、伊勢志摩定住自立圏である3市5町と協働し、「伊勢志摩定住自立圏共生学」～教育プログラムによる人材育成～に取り組んでいる。これは、地元を知り地元を愛する心の醸成により地域に残る人材を増やそうとする取り組みであるが、地元でどんな企業があり、どういう仕事をしているのかを知る機会は、むつ市の取り組みと比べて弱く感じられる。このことから、むつ市が行っている共育型インターンシップの活用を組み入れながら、共生学を学ばせることにより、地元に残る人材育成により一層の効果が期待できるのではないかと感じた。

○ジオパークを生かした取り組み

志摩市にはジオパークほどの地質はないが、それでも大王崎周辺には地質好きが興味を持ってもらえそうな場所もある。そういった場所を写真に撮り、紹介することにより多様性のある集客事業になり得ると思われる。

(本市に導入した場合の課題)

○尻屋崎灯台

商業的要素の強い整備であれば、灯台周辺で事業を営む方々の協力が不可欠である。市の財政負担のみの整備は、市民の理解を得難いと感じられることから、しっかりとした整備計画と財源措置を示すことが必要と思われる。公園的要素が強い整備では、観光客がお金を落とす場所が極めて少ないことから、灯台周辺地域への利益循環は低くなることが予想される。このことから、地域にある資源との融合が不可欠であると考ええる。

○「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」

共生学よりも共育型インターンシップは企業の協力がより不可欠になる。共育型インターンシップは、経営者が長年考え思い描いてきた構想を、経営者の片腕となって具現化することを目的としており、期間は、数週間から数ヶ月（ほとんどが4週間）と短く、滞在費・旅費といった経費は企業負担としている。このことから、企業の負担は大きく、理解をいただけるかが最大の課題となると思われる。なお、準備については、宿泊場所、通勤手段、専任の担当者等が必要となる。

○ジオパークを生かした取り組み

志摩市においては、下北半島ほど魅力的な地質があるとは考えにくい。このことから、少ない資源をどのように魅力的に見せるかが最も大きな課題と考えられる。

(今後の検討)

○尻屋崎灯台

大王崎灯台と安乗崎灯台をその地域特性を生かした整備をするため、地元にもアイデアを具現化する協力をしていただくことが不可欠である。地域を活性化させるには地域の協力と努力は不可欠である。そのことを理解していただいたうえで、事業化をどういう段取りで進めるかを検討する必要がある。

○「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」


皇学館大学や定住自立圏構成市町、そして何よりも協力してくれる企業の確保ができるかが大きな課題である。このことから、協力企業の確保に向けた取り組みの検討が必要である。

○ジオパークを生かした取り組み

少ない資源をどう生かすか。誘客に向けた取り組みとしては、視覚に訴えることが一番の方策ではないかと感じる。そのため、魅力ある場所の把握と行き方、PR用写真撮影等を検討する必要があると考える。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和元年 10月23日

志摩市議会議長 様		報告者	会派名 新風 議員氏名 小河 光昭	
年月日	令和元年10月10日(木)			
時間	午後1時15分 ~ 午後2時45分			
参加者氏名	小河光昭、下村卓也(他会派と合同研修)			
用務先	住所	青森県十和田市西十二番町 6-1		
	名称	十和田市役所 とわだ産品販売戦略課		
目的・内容	<p>目的：十和田産品販売戦略事業を学ぶ。</p> <p>内容：生産量日本一を誇るにんにくをはじめとした一次産業が盛んであり、その販売に力を入れている。とわだ産品販売戦略課を設置し、農畜産物のブランド化を図りながら、生産や販売、流通にまで結び付け、地産地消と併せて販路拡大をすることで、農家の所得向上と持続可能な農畜水産業の振興を図ることを目的として取り組んでいるその手法についてのレクチャーを受ける。</p>			
成果・所感	<p>(現状や事業効果)</p> <p>青森県のニンニク収穫量は日本一の産地を誇り、平成29年度においては全国割合 66.18% (13,700t) を収穫している。その中でも十和田市は全国一の生産量を誇っているが、知名度は田子町のニンニクに負けており、知名度向上が不可欠な状況にあった。十和田市は「ニンニク」「長いも」「ごぼう」といった農産物、「十和田湖和牛」「奥入瀬ガーリックポーク」といった畜産物、「十和田湖ひめます」といった水産物など豊富な農畜水産物がある。この強みを生かし、十和田市の農畜水産物販売の課題を克服しながら、とわだ産品推進戦略事業に取り組んでいた。</p> <p>また、地産地消にも取り組み「とわだ育ち地産地消給食提供事業」として、市内小中学校のバイキング給食(おおよそ月1回1校実施・年間10校)及び保育園、幼稚園のおやつ等への食材提供も行っていった。バイキングにおいては、栄養が偏らないよう、栄養指導を行いながら実施することにより、地場産品への愛着と栄養教育にもつながる相乗効果につながっていた。</p> <p>JA、農業普及所にニンニクの改良を依頼し、より品質の良いニンニクづくりの研究を行い、6次産業化推進のため食品加工施設「味楽工房」を建設し、調理機器</p>			

等を充実させ、市民に貸し出しを行っていた。

十和田ブランドの定着も図り、情報発信で十和田産野菜の特徴をアピールするなど販路拡大に努めており、それらの努力の結果が、とわだ産品の知名度向上とイメージアップにつながり、売上金額は平成 25 年度が 15,401 千円であったものが平成 30 年度には 125,988 千円にまで上昇していた。

(本市に導入できること)

十和田市は農産物を生産するには最適な土壌を有している現状があった。しかし、土地の特性を考慮しない肥料の利用等があったことが研究により判明し、肥料の工夫等により、より良い品質の野菜生産に結びつけるための努力をしていた。志摩市においては広大な土地もなく農業生産高の向上は大きく期待できないが、水産加工物の取り組みを強化し、信頼される志摩ブランドの構築や商品パッケージの見直し等、参考にできる部分は多々あると思われる。

志摩市と同様に、十和田市も加工業者が少ないことから、他市町の企業に依頼するなど全てを市内で完結できないものは外に出す工夫も行い、事業成果につなげる努力をしていた。

学校給食におけるバイキングは、志摩市においても「ふるさと給食」を実施しているが、栄養教育と掛け合わせた取り組みは、子どもたちが好きなバイキングの実施により、より楽しく、そして学べる給食につながる可能性を秘める、魅力ある取り組みと感じられた。

(本市に導入した場合の課題)

志摩市は農産物より水産物が多いことから、水産加工品の開発に努力する方が効果的と思われる。志摩ブランドの確立をさせ、十和田市より一歩先んじているところもあるが、その認定に疑問を感じる部分もあり、その精度が求められる。

市には阿児特産物開発センターがあるが、その設備内容は十和田市と比較すると貧弱で、新たな商品開発につなげられるほどの設備が整っているとは言い難く、市民の熱意もなかなか感じられない。市民の意欲の向上と加工品となる材料の安定供給をどのように行うかが大きな課題と考える。

(今後の検討)

売上高の向上には、新たな商品開発は時間と費用を要するが、現在ある商品より魅力ある商品とするための工夫であれば、比較的多くの時間を要さずできる部分はあると考える。

例えば、パッケージの見直しや商品のサイズや形の見直しは、中身の見直しでないことから、専門家の意見も取り入れながら検討することはできると考える。そのための資金援助のための市の補助金創設を検討するなど、売上高向上のために市が行える支援はあると考える。

現在においては、NHK 朝の連続テレビ小説「あまちゃん」効果もあり、平成 22 年度に建てた小袖海女センターの入込客数は、平成 22 年度が 8,882 人であったが、東日本大震災があった平成 23 年度は 4,459 人と減少。「あまちゃん」が放送された平成 25 年度には 203,104 人と激増した。

この海女を活用した取り組みとして、坑道を利用して造られた水族館「もぐらんぴあ」での海女の実演や若者・子どもによる海女の PR 活動、「あまちゃん街道」の命名や久慈あまちゃんマラソン大会の開催など知名度向上に努め、海女の収入増加に努力していた。

平成 24 年度には、北三陸あまちゃん観光推進協議会を設立し、官民合わせて 32 団体が一緒になって地域の活性化に努力している。

これらの効果として、若手観光海女の増加。全国ふるさと甲子園での行きたい街! No.1 グランプリ決定戦での 4 位入賞。「あまちゃん」をきっかけとするロケ地の増加などにより観光客の増加につながっていた。

また、久慈市にある「道の駅くじ」には地場産品やおみやげの販売、食堂、観光案内所の設置等がされており、主要道路の側ではない市街地の分かりにくい場所にあるのも関わらず、多くの人を訪れにぎわっていたのが驚きであった。

(本市に導入できること)

海女の歴史は志摩市の方がはるかに古く、久慈市もそこに尊敬の念を抱いていた。しかし、その知名度は高いが、集客につながっているとは言いがたい。北限の海女は観光海女を自ら作り、知名度向上にひた向きに努力してきた歴史があり、その努力が NHK の朝の連続テレビ小説「あまちゃん」の放送で開花した感が否めない。志摩市においては、観光海女は客寄せパンダに利用している等の批判もあり、しっかりとした取り組みができていないように思われる。碧志摩メグ問題もあり、志摩市の閉鎖的考え方が、北限の海女の知名度と比べ大きく水をあけられた原因であるとも考えられる。

海女の収入増加と水産物及び水産加工品の漁価向上のためにも知名度向上は不可欠であり、その取り組みは進める必要があると考える。

(本市に導入した場合の課題)


観光海女の創設が知名度向上には欠かせないと思う。海女の収入増加には、海女の活動を知っていただくことが何よりであり、そのためには、今活用できるあらゆる手段を駆使し、努力していく必要があると考える。そのためには、何よりも生業としている海女の理解が必要であり、新たな取り組みへの挑戦をする意識改革が必要であると思われる。官民一体となった取り組みを構築できるかが最大の課題ではないかと考える。

(今後の検討)

生業としている海女は、活動の時期と時間の制約を受ける。専門の観光海女を創設し、観光協会等に籍を置き活動する組織体制が必要と思われる。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書


令和元年10月23日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 新風 議員氏名 小河 光昭	
年月日	令和元年10月11日(金)		
時間	午前10時30分～正午		
参加者氏名	小河光昭、下村卓也(他会派と合同研修)		
用務先	住所	岩手県久慈市川崎町1番1号	
	名称	久慈市役所 農政課 林業水産課	
目的・内容	<p>目的：北限の海女の状況と地域活性化への活用を学ぶ。</p> <p>内容：北限の海女の現状と今後の課題及び海女を活用した地域活性化への取り組みについてのレクチャーを受ける。</p>		
成果・所感	<p>(現状や事業効果)</p> <p>視察におけるレクチャーは、北限の海女の歴史紹介後、海女を活用した取り組みの説明があった。なお、海女の収入の変化についての質問を投げかけたが、答えていただけなかった。</p> <p>海女の歴史については、志摩市の方が古く、久慈市における北限の海女の歴史は、おおむね江戸時代末から明治にかけてであり、その漁法も志摩市の海女と遜色ない。しかし、現在の海女漁は、ウニのみを採っており、水深も150cmまでが多く、素潜りで採るというより、ウニ拾いといった感が強いと感じられた。ワカメやアワビの種苗放流も行っているとのことであったが、海女が採るためではなく、他の漁師が採るために行っている模様であった。ワカメの種苗放流はウニの餌との色合いが濃く、ウニ漁が海女の主要産業であった。</p> <p>北限の海女の数(平成29年度)は、現役海女40人、観光海女6人、海女OB181人の合計221人である。久慈市の漁業就業者比率(平成27年度)2.1%、358人であり、そのうち北限の現役の海女は観光海女を含めてもわずか46人(比較年度の違いはある。)であることから、知名度と比較して極めて少ない人数であったと感じた。</p> <p>この海女の収入を増やすため、自分たちが努力し、北限の海女としてのPR活動や観光海女の創設で、漁獲高の向上を図る努力をしてきた歴史があった。</p>		

これまでの常識や感覚に捕らわれない取り組みをする努力こそが、海女の収入増加と若い海女獲得の手立てとなると考えられる。そのための取り組みを官民一体となって検討することが必要ではないかと考える。

調査研究、研修、要請・陳情活動報告書

令和元年11月7日

志摩市議会議長 様	報告者	会派名 新風 議員氏名 小河 光昭	
年月日	令和元年10月30日(水) ~ 令和元年10月31日(木)		
時間	30日 午後1時00分 ~ 午後5時00分 31日 午前9時00分 ~ 午前11時00分		
参加者氏名	小河光昭、下村卓也		
用務先	住所	高知県高知市布師田 3992-2	
	名称	高知ぢばさんセンター	
目的・内容	目的：研修（全国市議会議長会研究フォーラム参加） 内容：基調講演 「現代政治のマトリクスリーベラル保守という可能性」 パネルディスカッション 「議会活性化のための船中八策」 課題討議 「議会活性化のための船中八策」		
成果・所感	第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知 大会テーマ：～議会活性化のための船中八策～ 基調講演「現代政治のマトリクスリーベラル保守という可能性」 中島 岳志（東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授） パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」 コーディネーター 坪井 ゆづる（朝日新聞論説委員） パネリスト 高部 正男（市町村職員中央研修所学長） 横田 響子（株式会社コラボ代表取締役／お茶の水女子大学客員准教授） 古川 康造（高松丸亀町商店街振興組合理事長） 田鍋 剛（高知市議会議長） 課題討議「議会活性化のための船中八策」 コーディネーター 坪井 ゆづる（朝日新聞論説委員）		



事例報告者

滝沢 一成（上越市議会議員）

久坂くにあ（鎌倉市議会議長）

小林 雄二（周南市議会議長）

研究フォーラムは総勢1,400名が高知ちばさんセンターに集い2日間にわたって開催された。研究フォーラム終了後、希望者は高知市内は元より、高知県内の視察をすることができた。我々は、前日に高知市内に入ったことから、事前に視察箇所を確認し、自身で視察することとした。また、帰宅前に若干の時間があつたことから、フォーラム前日同様に視察をしたところ、帰宅は午前1時を過ぎていた。

○基調講演「現代政治のマトリクスーリベラル保守という可能性」

1. 政治のマトリクス

配分をめぐる軸をY軸…セーフティネット強化（リスクの社会化）VS自己責任（リスクの個人化）、と価値をめぐる軸X軸…リベラルVSパターナルとし、それをI～IVに分けたとき、自民党の50年ほどの位置づけにあつたかを解説し、希望の党はなぜ失敗したのかを解説してくれた。

大きな社会はリスクの社会化が強く、小さな社会はリスクの個人化が強い。また、リベラルは寛容であり、パターナルは父権的であるとしたときに自民党の50年ほどの位置にいたか。そして野党はどの位置にいたかを解説し、今の政治の動きと社会の動きを解説した。

現在の安倍政権は、父権的傾向が強くなりリスクの個人化が強いと分析。田中政権は同じく父権的傾向が強かったが、リスクの社会化が強かったと分析していた。つまり、田中内閣時代は政府がリーダーシップを発揮しながらリスクを社会が負っていたと考えられる。しかし、安倍内閣は政府がリーダーシップを発揮しながらもリスクは個人に委ねていることが大きな違いであるとしていた。

では、寛容的傾向が強く、リスクの社会化傾向が強かった政権はというと大平内閣であり、リスクの個人化傾向が強く、寛容的であった政権はというと小泉内閣であったと分析していた。

この対立軸をはっきりさせないと国民に論点が見えにくく、支持を得ることが難しくなり、その結果、現在の野党に支持が集まりにくくなつてきているとのことであつた。

希望の党が失敗したのは、排除の論理を用いたことが要因とされているが、自民党と同じグループにいるにも関わらず、対立軸にいる政党と連携を組もうとしたことから、何をしたいかわからない政党との印象を植え付けてしまったことであると分析していた。枝野代表が率いる立憲民主党が野党第一党となれた理由は、リベラル政党としての立場を鮮明にし、安倍政権との対立軸をしっかりと築き上げたことから、国民が期待できる政党として指示したことが大きな要因であると分析していた。

2. ラディカルデモクラシーとポピュリズム

選挙で勝利するには、物語の設定が重要であり、その取り組みをうまく活用し、勝利を得た政党が、枝野代表が率いる立憲民主党であった。立憲民主党は、2017年10月の選挙で「立憲民主党はあなたです」とのメッセージを送り、国民を主役に仕立て上げ勝利をものにした。しかし、立憲民主党も新たな物語の欠如と参議院での身内の争いや自民党総裁選挙があったことなどの理由により2018年8月以降支持率が急落埋没した。そして、その間隙を縫って出たのが、れいわ新選組やNHKから国民を守る党といった闘技デモクラシー政党であったと分析していた。立憲民主党は熟議デモクラシーに位置付けられ、この考え方は地方で導入しやすい考え方であり、対する闘技デモクラシーは対抗軸をはっきり見せていることから国では受け入れてもらえる考え方であるとのことである。

3. リベラルの逆襲

寛容としてのリベラルが生まれたのは、宗教戦争が起源であり、ヨーロッパで起こった30年戦争が、結果双方に何ももたらさなかったことから生まれた考え方であると解説していた。

つまり、人にはそれぞれの考え方があり、一方的に押し付けていては不満がいつかは爆発する。少数の意見にも素晴らしい考えや貴重な意見は多くあり、しっかりと聞き入れる寛容性が必要である。このことから、政治は60点を良とし、100点を取っては誤りに気付かなくなってしまうと警鐘していた。納得できる説明であり、民主主義の本質を説いているとさえ感じられた。

4. 保守とは何か

30年戦争を見てもわかるように完全な社会はない。また、人間は失敗をする動物であり、完全な人間は存在しない。そのために聞く耳を持つことは極めて大切であり、政治家はそれを忘れてはならない。

保守とは変えないことではない。グラデーションのように変化を必要とするときに少しずつ変更していき、いつしか大きく舵を切っていたといったようなものであると解説していた。納得できる言葉であり、保守するための改革は必要不可欠である。

○パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」

朝日新聞論説委員の坪井ゆづる氏をコーディネーターとして4人のパネリストから、議会改革のアイデアについてディスカッションを行った。

パネリストの高部正男氏は、①市議会についての現状認識、②自治体議会をめぐる状況変化、③議会基本条例、④今後の自治体議会のあり方についてご自身の考え方を述べていた。その中で、議会基本条例の制定が全国で60.8%にまで上っているが、先進地視察をし、改革メニューを並べることが重要ではなく、それぞれの自治体が、その地域にあった議会になるためにどうしていくかを定めることが重要であると説いていた。また、自治体議会について指摘される問題点に①投票率の低下…議会への無関心、②無投票当選の増加…議員のなり手不足、③議員編成の偏り…女性、若者の参加、④政務活動費の不正使用等…議員の不祥事、が

挙げられているが、議会への無関心が議員のなり手不足と考えるのは誤りであると論じていた。

横田響子氏は、女性目線から見た議会として、①そもそも議会に必要なこと、②議会改革の具体的なアイデアを話していた。

そもそも議会に必要なこととして、①20年後の住民は幸せですか？②やりっぱなしになっていませんか？数字と共にPDCAは？③若手、女性の参加は？巻き込んで街を活性化する策は？ということ投げかけていた。この中で、学力向上に向けた少人数学級がよく話題に出るが、何人学級が適正かを実証実験データに基づいて検討していないとしていた。1学級が5人～15人だと学力は向上するが、20人～30人だと大して効果は認められず、20人でも25人でも30人でも何ら変わらず、議論していても時間の無駄であると説いており、データに基づく政策を考えることが重要であると論じていた。

議会改革の具体的なアイデアの中では、①中長期視点で街の目指す方向を人口減を前提に議論すべき、②ガチンコ会議を多様な人材で実施、③経験の機会提供ということで論じていた。中長期視点で街の目指す方向を議論するという中で、人口減を前提に未来カルテ（予測）で自治体コードを入力すると中長期の見通しができるソフトがあるとしていたが、自身の会社のPRをしていた色合いが強い。ガチンコ会議を多様な人材で実施の中では、男女の参加者比率や参加者の構成等が同じくらいの比率になった方が、発言がしやすいため意見の聴取がしやすくなるとの話をしていた。経験の機会提供では、住民参加の事業仕分けなどを実施することによって、住民も政策に興味を持つようになり、政治離れに歯止めがかけられるとの考えを述べていた。

古川康造氏は、高松市内にある丸亀町商店街を再生させたことから、全国各地から多くの議員等が視察に訪れ、その対応に追われていた時期があったとのことであった。その商店街の再生は、土地の所有と利用を分離した市中心部の土地の有効活用にあった。再開発前は、①細分化された土地利用、②不合理な店舗配置、③老朽化した建物、④住居人口の減少といった課題があったため、これらを解消するための取り組みを行った。再開発後は、①定期借地により土地の所有と利用を分離、②まちづくり会社が商業床を一体的にマネジメント、③地権者がリスクを負う変動地代を導入し、ビルを建設し近代化を図った。この取り組みは、香川県の県庁所在地であり、比較的人口が多く、再開発による活性化が十分に期待できたことから、資本流入ができたのではないかと感じられた。志摩市において同様のことが実際にできるのか極めて疑問ではあるが、可能となればコンパクトシティが出来上がると考えられる。

田鍋剛氏は、高知市議会の概要と主な議会改革の取り組みを述べた。高知市議会の選挙の記録では、平成23年、平成27年、平成31年の選挙の記録を並べ、立候補者が減ってきている現状や女性候補者の減少、投票率の低下を実績として述べ、全国的に同じような課題が高知市においても起こっていることが窺えた。議会改革の取り組みとしては、志摩市とそれほど違いがあるとは思えなかったが、①委員会の原則公開、②本会議開始の号令をベルから市歌に変更（那覇市もこれ

と同じだった)、③議会事務局に法務担当職員を設置、④本会議傍聴席に車いす用リフト・傍聴席を設置、⑤一般質問に一問一答方式を導入、⑥議会独自の行政評価を開始、⑦議会だよりのスマホ向けアプリ配信を開始などがあった。

○課題討議「議会活性化のための船中八策」

前日と同じくコーディネーターは坪井ゆづる氏が務め、事例報告者の話や前日のパネリストとの課題の洗い出しを基に、大会テーマである「議会改革のための船中八策」に基づき、八つの方策を洗い出そうとしていた。

事例報告者の滝沢一成氏は、市議を目指しやすい環境整備への提言と題して、これまで上越市議会が行ってきた事例紹介をした。上越市議会では、市議を目指しやすい環境整備検討会を設置した。目的として、市議を目指しやすい環境とは何か、その整備に向けて「市議を目指すことを阻害する」現状の要因などを把握し、その改革案を策定することとした。そこで市民との意見交換会をしたところ、市民から「目指せないのではなく、目指さないのだ」→「議会のことは知らないし、知りたいとも思わない」「もとより興味が無い」＝「やりがい全く感じられない」「存在価値が感じられない」⇒「そんなもの(議員)に誰がなるか」といった意見が寄せられ、議員と市民の意識の乖離を痛感させられた。このことから、「市民が見たこと自体ない、議会の魅力を見せ・魅せなきゃ始まらない。」→「議会の見える化が第一」と悟った。

まずは、やる気にさせる心の問題解決→その上で阻害要因を取り除く物理的問題解決が必要となる。そのためのアドバイス等を議員自らが行わなければならない。ライバルを増やすことにつながるが、より良いまちづくりのためには必要である。

見える議会・魅せる議会は、「住民協働力」「立法力」「行政との対峙力」「情報収集と発信力」の揃った議会であり、議会改革推進こそ、議員を目指す人々を獲得する最大の力とまとめていた。

久坂くにえ氏は、女性議員の現状の視点から、①顕在化した課題、②現在の潮流、③環境整備に向けて、について事例報告をした。

①顕在化した課題では、会議規則に出産が欠席事由として規定されていない。期間の明記もない。といったことが分かり、会議の運営では「多様なバックグラウンドを抱える議員への配慮はない」「行政職員への考慮がない」ことが分かった。このことから、これらを改善し、会議の運営では、これまで時間無制限だった会議を原則午後6時終了に変更した。これにより職員の負担軽減にもつながり、時間外勤務手当支給額の減少にもつながり、財政負担軽減にも効果があったとの報告であった。②現在の潮流としては、女性活躍推進法が施行され、豊かで活力ある社会の実現が見込める。また、政治分野における男女共同参画推進法の施行で、家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となるとの意見であった。③環境整備に向けてでは、出産に伴う議会の欠席に関する規定について、取得期間及び運用についての考え方を明示する。子の看護休暇に関する規定を整備する。配偶者出産休暇の取得を可能にする。といった取り組みが必要との報告があった。

最後に、地方議員には、公的位置づけが明確化されていないことが問題であるとの課題を述べていた。

小林雄二氏は、周南市議会の事例報告として、平成の大合併によって生まれた新市議会の①合併誕生後の議会解散までの経過、②周南市議会の議会改革の歩み、③行政監視機能の充実等について事例報告があった。

①合併誕生後の議会解散までの経過では、周南市議会は在任特例 2 年を採用していた。周南市は市と町の合併であったことから、議員報酬の格差は大きく、特別職報酬等審議会が3回の審議を踏まえ、1市4報酬制度を採用することを決定し、解散後の選挙において選出された市議会議員から同一報酬とするとしていた。②議会改革の歩みとしては、市民により開かれた市議会を目標として、議会活動への市民参加を促す。市議会に関心を持ってもらう。などを掲げ、公開と対話をキーワードとして取り組んだ。主な議会改革の取り組みは次のとおり。「委員の差し替えを可能とした予算の審査をスタート」「政務調査費使途基準運用指針の策定」「決算審査における議会が行う行政評価の取り組みをスタート」「子ども議会を開催」。現在タブレット端末を検討中とのこと。なお、議会基本条例は条例に縛られ活動がしにくくなるデメリットもあるとして、制定の方向にはなっていないとのことである。③行政監視機能の充実では、所管事務調査の積極的な活用を行い、執行機関の監視と効率的・効果的な事務執行を促しているとの報告や、指定管理者制度に関する調査として、きちんとした運用がされているか。きちんとした手続きがされているか。適切な指導がされているか。といった調査を実施しているとの報告があった。また、100条委員会を設置したこともあり、防災行政無線施設整備工事についての調査に係る証人尋問を延べ10人に対し実施。平成23年1月17日から3月30日にかけて16回の委員会を開催したとの報告もあった。

これらの事例報告と前日に行われたパネリストの意見を基に「議会活性化のための船中八策…より良い議会とするには」として洗い出しを行った。その結果は次のとおり。

「行政監視機能を強化する」… 北海道栗山町の議会基本条例第6条参照

「次世代を見据えた議論をする」… 未来カルテ参照

「データを踏まえた議論をする」

「多様性の確保」… なり手不足の解消

「地方自治法第96条第1項、第2項の活用」

「労働法制改正の機運を高める」

「情報公開の徹底」

このフォーラムでは船中八策をテーマとしていたが、7つまでしか出すことができずに修了することとなった。

それぞれの議会が、どこも同じような課題を持ち苦勞している姿がそこにあった。それぞれの地域に即した対応が必要であり、それを考え実行に移すことが議会に求められているのではないかと感じることもできた研究フォーラムであった。

○自主視察

自身で視察した場所は、高知城、ひろめ市場、桂浜、高知県立坂本龍馬記念館、龍河洞の5か所であったが、平日であったためか、観光客はまばらで、ほとんどが今回のフォーラムに参加する議員であった。

高知城は日本で唯一、本丸全体の建造物がほぼ完全に現存する貴重な城として有名である。この城を活用してチームラボと手を組み、11月8日から来年の1月13日まで日本三大夜城チームラボ高知場光の祭と題してイベントを実施する準備を行っていた。この祭りのコンセプトは、江戸時代の姿を今に伝え、現在も高知の街の象徴である高知城を、人々の存在によって変化するインタラクティブな光のアート空間に変えようとするものである。

近くにはひろめ市場があり、仕事帰りの地元客や観光客で賑わっており、高知市民の活力を感じられる場所であった。我々もここで食事をし、今回のフォーラムに参加する議員や、出張で高知市を訪れているサラリーマンと同席になり、防災対策に対する取り組みや地域活性化のための工夫などの意見交換を行い、有意義な時間を過ごすことができた。

桂浜では、坂本龍馬の銅像の横に展望タワーが設置されており、これまで見上げていた龍馬像をすぐ横から見るように工夫してあった。すぐそばにある高知県立坂本龍馬記念館では、坂本龍馬の生涯は元より、明治維新の出来事を細かに解説しており、政治が世の中を動かす大切な仕事であり、良い世の中を作るのは、思いを強く持つものが集まることによって、議論し、理解し、協働して成し遂げることが重要であるということを改めて感じることができた。

フォーラム終了後に立ち寄った龍河洞は、日本三大鍾乳洞であり、素晴らしい景観と縄文人が暮らした遺跡が残る貴重な鍾乳洞である。しかし、他の三大鍾乳洞の秋芳洞、龍泉洞と比べ、観光客は極めて少なく、みやげ物店や食堂などが閉鎖に追い込まれていた。この状況を地元住民はどう感じているのかを聞いてみた。が、土日祝祭日にはもっと観光客が来ているとの答えであり、危機感を感じている様には思えず、何年か前に訪れた時より荒廃している状況にあることから、地元、行政、観光協会等が力を合わせて活性化に向けた取り組みを考える必要があると強く感じた。この情景は、大王埼灯台周辺を見ている様な気分になり、行政自治体が違うだけでこれほどまでに違うものかと感じ、議員としての一層の責任を痛感することとなった。